

2022年度資金過不足要因年間スケジュール

2022年3月作成

セントラル短資 企画調査グループ

		2022									2023			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1日				機関貸し回収予定日(▲)			地方貸し回収予定日(▲)			機関貸し回収予定日(▲)	元日		地方貸し回収予定日(▲)	1日
2日				普通交付税(大幅+) 税・保険料揚げ(大幅▲)			普通交付税(大幅+) 税・保険料揚げ(▲)		普通交付税(大幅+) 税・保険料揚げ(▲) 労働保険料揚げ(▲)	税・保険料揚げ(大幅▲) 申告所得税(▲)	振替休日	税・保険料揚げ(▲) 労働保険料揚げ(▲)	税・保険料揚げ(▲)	2日
3日			憲法記念日			申告所得税(▲) 税・保険料揚げ(▲)			文化の日					3日
4日	普通交付税(大幅+) 税・保険料揚げ(▲)		みどりの日		税・保険料揚げ(▲)			税・保険料揚げ(▲)						4日
5日			こどもの日											5日
6日											税・保険料揚げ(▲)			6日
7日														7日
8日														8日
9日		税・保険料揚げ(▲)									成人の日			9日
10日								スポーツの日						10日
11日						山の日						建国記念の日		11日
12日			源泉税揚げ(▲)								源泉税揚げ(大幅▲)			12日
13日	源泉税揚げ(▲)				源泉税揚げ(大幅▲) 労働保険料揚げ(▲)			源泉税揚げ(▲)						13日
14日				源泉税揚げ(▲)				年金定時払い(+)	源泉税揚げ(▲)	源泉税揚げ(▲)		源泉税揚げ(▲)	源泉税揚げ(▲)	14日
15日	年金定時払い(+)			年金定時払い(+)		源泉税揚げ(▲) 年金定時払い(+)	源泉税揚げ(▲)			年金定時払い(+)		年金定時払い(+)		15日
16日									労働保険料揚げ(▲)			労働保険料揚げ(▲)		16日
17日														17日
18日					海の日									18日
19日								敬老の日						19日
20日				国債の大量償還・利払い 機関貸し回収予定日(▲)			国債の大量償還・利払い			国債の大量償還・利払い 機関貸し回収予定日(▲)			国債の大量償還・利払い	20日
21日													春分の日	21日
22日														22日
23日							秋分の日		勤労感謝の日			天皇誕生日		23日
24日														24日
25日	申告所得税揚げ(▲)													25日
26日														26日
27日		地方貸し予定日(+)												27日
28日							地方貸し回収予定日(▲)							28日
29日	昭和の日												地方貸し回収予定日(▲)	29日
30日									特別法人事業税等(+)				年度末諸払い(+)	30日
31日										大晦日			年度末諸払い(+)	31日

参考※	日銀当座預金増減要因(2020年・億円)									日銀当座預金増減要因(2021年・億円)			参考※
銀行券要因	▲ 23,942	6,571	▲ 19,243	▲ 6,207	2,371	886	▲ 3,620	▲ 1,612	▲ 42,320	27,461	▲ 2,268	▲ 2,027	銀行券要因
財政等要因	30,819	▲ 85,634	▲ 141,212	▲ 245,266	▲ 207,696	▲ 125,040	▲ 170,034	▲ 211,838	▲ 73,073	▲ 187,197	▲ 142,703	71,784	財政等要因

※2013年4月以降は日本銀行による国債の大量買入れが行われているため、財政等要因における国債の揚げ要因がかなり強まっていることに留意 ※2020年4月以降は新型コロナ対策関連で財政の払いが例年に比べて大幅に増加している

<各月の特記事項>

租税	法人税 源泉所得税 確定申告振替納税分(振替日+2営業日)	法人税 源泉所得税	法人税(大幅) 消費税 (3月決算企業の確定納付分) 確定申告振替納税分(振替日+2営業日) 源泉所得税	法人税 源泉所得税 (ボーナス込みで大幅)	法人税 源泉所得税 申告所得税 I 期予定納税分	法人税 消費税 源泉所得税	法人税 源泉所得税	法人税 源泉所得税	法人税(大幅) 消費税 (3月決算企業の中間納付分) 源泉所得税 申告所得税 II 期予定納税分	法人税 源泉所得税 (ボーナス込みで大幅)	法人税 源泉所得税	法人税 源泉所得税	租税
保険	年金保険料揚げ 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ	年金保険料揚げ 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ 労働保険料揚げ⇒ 納期限+2営業日	年金保険料揚げ 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ	年金保険料揚げ 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ 労働保険料揚げ⇒ 納期限+2営業日	年金保険料揚げ 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ	年金保険料揚げ 労働保険料揚げ⇒ 納期限+2営業日 定時払い(厚生年金・国民年金)	年金保険料揚げ	保険
交付金	普通交付税⇒ 前月末+2営業日 地方特例交付金 国立大学法人運営費交付金	児童手当(6月支給分)⇒ 月末頃	普通交付税⇒ 前月末+2営業日	国立大学法人運営費交付金		普通交付税⇒ 前月末+2営業日 地方特例交付金 児童手当(10月支給分)⇒ 月末頃	国立大学法人運営費交付金	普通交付税⇒ 前月末+2営業日 特別法人事業税⇒ 月末(地方法人特別税は2019年9月に廃止)	特別交付税⇒ 関係開議(火曜か金曜)の翌日	国立大学法人運営費交付金 児童手当(2月支給分)⇒ 月末頃		特別交付税⇒ 関係開議(火曜か金曜)の翌日	交付金
社会保障費	概ね月間1~1.5兆円(2019年・一般会計分)であるが、出納整理期間の4・5月はそれよりも増加 2020・2021年は新型コロナ対策の払いで増加、2022年も同様												社会保障費
財政融資資金		財融資金の地方貸し(月後半)	財融資金の機関貸し回収(月初、月末)			財融資金の地方貸し回収(月初、月末)			財融資金の機関貸し回収(月初、月末)			財融資金の地方貸し回収(月初、月末) 財政融資資金年度末融資	財政融資資金
国債	個人向け国債償還(3、5、10年)	個人向け国債償還(3、5年)	国債の大量償還・利払い(20日) 個人向け国債償還(3、5年)	個人向け国債償還(3、5、10年)	個人向け国債償還(3、5年)	国債の大量償還・利払い(20日) 個人向け国債償還(3、5年)	個人向け国債償還(3、5、10年)	個人向け国債償還(3、5年)	国債の大量償還・利払い(20日) 個人向け国債償還(3、5年)	個人向け国債償還(3、5、10年)	個人向け国債償還(3、5年)	国債の大量償還と利払い(20日) 個人向け国債償還(3、5年)	国債
●2018年5月1日以降、国債発行が原則T+1化 ●個人向け国債発行(3、5、10年)(2013年12月募集分から毎月発行に変更)													
その他	預金保険料納付												その他
	恩給等(6日) 出納整理期間に伴う払い(下旬)			恩給等(6日)				恩給等(6日)		恩給等(21日)			公共事業費などの払いが月末に集中
収入印紙代納付(今年度0.9兆円程度見込み) 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の払い													
銀行券	下旬の大型連休の資金需要により増発(▲)	中旬に大型連休の資金の還収(+)	ボーナス支給により増発(▲)	ボーナス支給と6月のボーナス資金の還収が相殺トントン(±0)	ボーナス資金の還収などトントン(±0)	中間期末による資金決済需要等がある反面、消費が一段落(±0)	秋の行楽資金等により小幅増発(▲)	秋の行楽資金等により小幅増発(▲)	ボーナス資金や年末の資金需要により大幅増発(▲)	月前半にかけて 年末資金の大幅還収(+)	1月の大幅還収の反動 小幅増発傾向(▲)	期末及び年度末決済や進学の現金需要により増発(▲)	銀行券

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。また、データ等については当社が信頼に足ると判断した情報に基づいておりますが、その正確性、確実性については当社が保証するものではありません。金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。